

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
(平成25年10月15日をもって旧所在地 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1より上記所在地へ住居表示変更されています。)

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 高 橋 秀 実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 高 橋 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,780,416	3,788,662	7,122,658
経常利益	(千円)	311,616	396,434	498,472
四半期(当期)純利益	(千円)	148,857	251,660	334,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	98,289	295,125	446,102
純資産額	(千円)	3,181,361	3,760,882	3,528,965
総資産額	(千円)	8,928,464	8,932,685	8,948,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.48	16.03	21.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.6	42.0	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	249,022	408,887	656,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,099	135,663	33,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	230,515	618,150	431,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,392,462	1,532,544	1,591,918

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.70	9.08

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDPが平成25年に入り2四半期連続で4%前後成長するなど、着実に回復しました。個人消費はアベノミクスへの期待や雇用・所得環境の持ち直しから底堅く推移しており、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に高水準を維持しています。一方、鉱工業生産は円高修正にもかかわらず輸出が伸び悩んだことから穏やかな回復にとどまり、設備投資についても回復してはいるものの企業は慎重姿勢を崩していません。

当社グループの属する電子部品業界は、8月までは前年をやや下回って推移しましたが、9月に入り、スマートフォンやタブレット端末、医療関連など成長産業向けを中心にすべての品目で前年を上回り、地域別では欧米・アジアが大きく回復しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ売上拡大を図るとともに、原材料の見直しや物流費の削減、さらには本年4月に本格稼働した新生産販売基幹システムにより、効率的な部品・材料の調達を行うことでコスト削減を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、車載用電装部品の回復が遅れたものの、主力の可変抵抗器が前年を上回ったことから、37億8千8百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は円高修正や材料の管理強化による費用の削減などにより4億1千9百万円(前年同四半期比46.7%増)、経常利益は金融費用の削減や為替差損益の改善から3億9千6百万円(前年同四半期比27.2%増)、四半期純利益は2億5千1百万円(前年同四半期比69.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は、設備・無線機関連需要が完全に回復するには至りませんでした。建設機械やアマミューズメント向けが伸張し、また半固定抵抗器ではデジタル関連機器向けが回復した結果、

売上高は17億9千9百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は円高修正も寄与し3億8千百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、電装センサーは新規用途が広がりましたが、中国市場での回復の遅れと面状発熱体の不振から、売上高は17億2千4百万円（前年同四半期比2.6%減）に止まる一方、セグメント利益（営業利益）は商品構成の見直しにより2億1千5百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

その他

無線モジュールは新製品の投入で顧客開拓を進めましたが売上への寄与は限定的で、混成集積回路も欧州の環境関連機器向けが回復せず、売上高は2億6千5百万円（前年同四半期比20.2%減）でしたが、セグメント利益（営業利益）は新製品の投入等により3千8百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、89億3千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億7千万円減少、受取手形及び売掛金が2億9千6百万円増加及び流動資産の「その他」に含まれる未収入金が1億7千7百万円減少したことなどによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、51億7千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4千8百万円増加、短期借入金が2億3千7百万円減少、未払法人税等が1億5百万円増加、製品補償損失引当金が5千1百万円増加及び長期借入金が2億6千7百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加し、37億6千万円となりました。これは主に、四半期純利益による2億5千1百万円の増加、剰余金の処分により6千2百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5千9百万円減少し、15億3千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億8百万円の資金の増加（前年同四半期は2億4千9百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億9千5百万円、減価償却費1億2千万円、仕入債務の増加額2千4百万円及び製品補償損失引当金の増加額5千1百万円によるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加額2億7千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは1億3千5百万円の資金の増加（前年同四半期は3千5百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、定期預金の純増減額1億1千1百万円及び有形固定資産の売却による収入1億5千1百万円によるものであります。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは6億1千8百万円の資金の減少(前年同四半期は2億3千万円の支出)となりました。

主な増加要因は、長期借入金による収入1億円によるものであります。

主な減少要因は、短期借入金の純増減額1億4千万円、長期借入金の返済による支出4億6千4百万円、社債の償還による支出3千7百万円及び配当金支払による支出6千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1億7千6百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	739	4.68
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
清水 利夫	東京都八王子市	320	2.02
丸 庸夫	山梨県上野原市	279	1.76
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区西新橋1丁目1-15 物産ビル別館4階	272	1.72
生駒 弘道	奈良県大和高田市	253	1.60
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
	-	4,078	25.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,462,000	15,462	-
単元未満株式	普通株式 231,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,462	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	119,000	-	119,000	0.75
計	-	119,000	-	119,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,024	1,867,352
受取手形及び売掛金	¹ 1,906,942	¹ 2,203,757
商品及び製品	539,708	485,463
仕掛品	190,659	234,573
原材料及び貯蔵品	686,062	692,428
繰延税金資産	52,083	87,271
その他	321,087	122,815
貸倒引当金	6,275	6,833
流動資産合計	5,728,292	5,686,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他(純額)	1,116,144	1,156,733
有形固定資産合計	2,515,692	2,556,280
無形固定資産	8,782	7,882
投資その他の資産	687,638	675,595
固定資産合計	3,212,113	3,239,758
繰延資産	7,649	6,098
資産合計	8,948,055	8,932,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 897,463	¹ 946,229
短期借入金	1,074,207	836,739
リース債務	29,202	36,596
未払法人税等	34,992	140,713
賞与引当金	77,077	75,495
役員賞与引当金	5,385	2,066
製品補償損失引当金	-	51,000
その他	370,008	396,988
流動負債合計	2,488,336	2,485,829
固定負債		
社債	112,500	75,000
長期借入金	1,536,786	1,269,680
リース債務	64,565	80,162
退職給付引当金	701,893	750,632
役員退職慰労引当金	52,362	47,852
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	91,222	91,222
固定負債合計	2,930,753	2,685,973
負債合計	5,419,089	5,171,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	3
利益剰余金	1,625,190	1,814,068
自己株式	18,418	18,831
株主資本合計	2,883,788	3,072,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,341	69,549
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	103,094	77,189
その他の包括利益累計額合計	638,207	681,319
少数株主持分	6,969	7,322
純資産合計	3,528,965	3,760,882
負債純資産合計	8,948,055	8,932,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,780,416	3,788,662
売上原価	2,885,067	2,756,911
売上総利益	895,349	1,031,751
販売費及び一般管理費	¹ 609,145	¹ 611,859
営業利益	286,203	419,891
営業外収益		
受取利息	136	176
受取配当金	2,730	3,635
為替差益	-	2,730
作業くず売却益	36,324	36,415
その他	26,294	20,448
営業外収益合計	65,485	63,406
営業外費用		
支払利息	23,757	15,597
為替差損	6,748	-
製品補償損失引当金繰入額	-	51,000
その他	9,566	20,264
営業外費用合計	40,072	86,862
経常利益	311,616	396,434
特別利益		
負ののれん発生益	1,257	-
特別利益合計	1,257	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2,808	1,177
特別損失合計	2,808	1,177
税金等調整前四半期純利益	310,065	395,256
法人税、住民税及び事業税	96,227	147,193
法人税等調整額	64,303	3,949
法人税等合計	160,531	143,243
少数株主損益調整前四半期純利益	149,533	252,012
少数株主利益	676	352
四半期純利益	148,857	251,660

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,533	252,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,042	17,207
為替換算調整勘定	29,201	25,904
その他の包括利益合計	51,244	43,112
四半期包括利益	98,289	295,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,678	294,772
少数株主に係る四半期包括利益	611	352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,065	395,256
減価償却費	149,410	120,988
負ののれん発生益	1,257	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,569	1,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,810	3,318
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	51,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	370
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,506	48,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,194	4,660
受取利息及び受取配当金	2,866	3,811
支払利息	26,425	15,597
投資有価証券評価損益(は益)	2,808	1,177
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	244,698	271,707
たな卸資産の増減額(は増加)	76,530	14,462
仕入債務の増減額(は減少)	13,452	24,764
その他	32,336	53,367
小計	387,760	440,417
利息及び配当金の受取額	2,868	3,824
利息の支払額	25,578	18,429
法人税等の支払額	116,027	16,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,022	408,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	62,857	111,297
有形固定資産の取得による支出	61,073	119,713
有形固定資産の売却による収入	-	151,662
投資有価証券の取得による支出	1,014	1,023
子会社株式の取得による支出	128	300
貸付金の回収による収入	13,337	-
その他	21,121	6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,099	135,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	140,000
長期借入れによる収入	590,000	100,000
長期借入金の返済による支出	595,047	464,574
社債の償還による支出	37,500	37,500
自己株式の売却による収入	-	98
自己株式の取得による支出	168	523
配当金の支払額	61,430	60,464
少数株主への配当金の支払額	1,375	-
リース債務の返済による支出	24,994	15,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,515	618,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,037	14,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,569	59,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,893	1,591,918

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	1,392,462	1	1,532,544
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(製品補償損失引当金の計上について)
当社グループが製造して納入した特定の可変抵抗器製品に異常が発生し、顧客が生産した製品の一部に不具合があることが判明しました。当社としては、その原因について調査してまいりましたが、既に納入した得意先に対して当社製品の不具合を原因とする損失負担分の補償を行うことを平成25年11月8日の取締役会において決定いたしました。
これに伴い、将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な損失負担見込額を製品補償損失引当金として計上しております。
この結果、製品補償損失引当金繰入額51,000千円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	56,030千円	-
支払手形	24,792千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	193,076千円	206,766千円
賞与引当金繰入額	17,492千円	16,927千円
退職給付費用	34,695千円	34,233千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,194千円	7,417千円
役員賞与引当金繰入額	5,385千円	2,066千円
貸倒引当金繰入額	378千円	370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,829,569千円	1,867,352千円
その他(有価証券)	2,536千円	2,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	439,643千円	337,346千円
現金及び現金同等物	1,392,462千円	1,532,544千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,677,609	1,770,156	3,447,765	332,650	3,780,416	-	3,780,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,677,609	1,770,156	3,447,765	332,650	3,780,416	-	3,780,416
セグメント利益	329,332	147,741	477,073	28,658	505,732	219,528	286,203

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,528千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,052	1,724,274	3,523,326	265,336	3,788,662	-	3,788,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,799,052	1,724,274	3,523,326	265,336	3,788,662	-	3,788,662
セグメント利益	380,940	215,282	596,223	38,545	634,769	214,878	419,891

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,878千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末より「自動車用電装品」を「車載用電装部品」と名称を変更いたしました。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.48円	16.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,857	251,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,857	251,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,698	15,694

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員
公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)(製品補償損失引当金の計上について)に記載されているとおり、会社は製品補償損失引当金繰入額51,000千円を営業外費用に計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。